

知事談話

本日、4月1日付けで総数1,591人の人事異動を発表いたしました。

令和5年度は、これまでコロナ禍にあっても果敢に挑戦し着実に前進させてきた基本政策と横断的な政策の成果に徹底的にこだわるとともに、これからの時代の成長の原動力となる「デジタル化」、「グリーン化」、「グローバル化」という3つの視点から各分野の施策をさらに進化させることで、県民の皆さんに具体的な成果を実感していただき、そして、未来への弾みとなる1年にしたいと考えております。

このため、各施策を着実に進めながら、新たな取組にも果敢に挑戦できるよう組織改正と人事配置を行いました。また、管理職を含むポスト職に女性職員を積極的に登用し、女性の活躍の場の拡大と、その能力を発揮してもらうよう意を用いたところです。

引き続き、「共感と前進」を県政運営の基本姿勢として、官民協働、市町村政との連携協調の下、時代の変化を先取りし、絶えず施策を進化させながら、県勢浮揚に向けて、職員とともに、これまで以上に汗をかいてまいります。

【人事異動の3つのポイント】

ポイント1

「成果に徹底的にこだわる総仕上げの布陣」

- ・部長級においては、成果に徹底的にこだわるため、盤石な体制で、総仕上げをする布陣とした。

ポイント2

「未来につながる配置」

- ・徹底的に成果にこだわる布陣の中でも、副部長級においては、積極的な異動を行い、新たな分野へのチャレンジを行い、将来にわたる活躍を視野に配置した。

※令和4年度の政策調整会議メンバー16名のうち異動者10名。

(うち退職2名、部長級への昇格2名)

ポイント3

「主要ポストへ女性職員を登用」

- ・本庁副部長に女性3名を登用。
子ども・福祉政策部副部長（総括）、産業振興推進部副部長兼輸出振興監、観光振興部副部長
- ・本庁主要課長等に女性4名を登用。
人事課長、政策企画課企画監（政策推進担当）、税務課長、移住促進課長

【異動の規模】

近年、職員の大量退職に対して、初級・上級試験や社会人経験者試験での採用、再任用などで補う形が続いており、特に退職者が200人を超える規模とな

った7年前（平成28年）からは異動規模が大きくなる傾向にあります。

今回の人事異動も、同様の傾向にある中で、組織の活性化とともに、職員的能力が最大限発揮されるよう適材適所の人事配置を行った結果、過去10年で最大規模の異動となりました。

【庁議メンバー等】

部局長級である庁議メンバー（知事、副知事、県警本部長を除く）は現在19名で、このうち異動は3名（うち退職者2名）となっています。理事・大阪事務所長は定年退職を迎えるため、大阪事務所長は従来の副部長級に戻し、令和5年度の庁議メンバーは18名としますが、大阪事務所長はオブザーバーとして庁議に参画します。

また、副部長級の政策調整会議メンバー（副知事、県警参事官を除く）は、現在16名で、このうち異動は10名（うち退職者2名）となっています。

このように、新たな力を加えながら、引き続き県勢浮揚に向けて、全力で取り組んでまいります。

※ 各会議メンバーの平均年齢は、前年度とほぼ同じ。4.1現在で比較。庁議メンバー：56.1歳（教育長を除く）→56.6歳、政策調整会議メンバー：55.4歳→56.2歳

【職員数】

知事部局の職員数については、昨年より38人多い370人の退職者がいる中、4月1日時点の職員数（見込み）は3,424人となり、職員総数は、昨年4月1日と比べ9人の増（7年連続の増）となります。

なお、この人数には、4月1日現在で育児休業及び産前産後休暇を取得している職員など72人を含んでおり、これを除くと3,352人となります。

【女性職員の積極的な登用】

適材適所の人事配置を基本としながら、時代の要請にあった県の政策の立案や事業を推進していく上で、職員全体の総合力が最大限に発揮されるよう、引き続き能力のある女性職員を積極的に登用しました。

特に今回は、課長級、課長補佐級の女性職員を積極的に上位の職に登用し、1等級の女性職員については11名と、過去10年で最高となりました。

（課長級から副部長級への昇任4人、課長補佐級等から課長級への昇任13人）。

また、チーフ級以上のいわゆるポスト職にも女性を登用し、将来的に管理職を担うための力の蓄積を図りました。

知事部局における管理職、ポスト職に占める女性の割合は、次のとおりです。

○知事部局における管理職に占める女性の割合 17.9%（R4:14.6%、R3:14.2%）

○知事部局におけるポスト職に占める女性の割合 29.4%（R4:28.0%、R3:26.8%）

※上記割合はいずれも派遣職員を含んだもの

【職員への期待】

令和5年度は、3年以上続いたコロナ禍への対応が大きな転換期を迎え、社会経済情勢の大きな変化等に対応しながら、連続テレビ小説「らんまん」の放送開始や大阪・関西万博に向けた関西圏の経済活力の高まりという追い風をしっかりと捉え、県勢浮揚への道筋をより確かなものとする非常に重要な年となります。加えて、第4期の産業振興計画や日本一の健康長寿県構想といった県の主要な計画が最終年度を迎えることから、次のステージに向けた施策のバージョンアップを図る必要があります。

全ての職員には、「共感と前進」という県政運営の基本姿勢の下、様々な機会を通じて県民の皆さんの声を丁寧に伺いながら、共感が得られるように、積極的に取り組んでいただきたいと思います。

その上で、各分野における成果に徹底的にこだわるとともに、5年、10年先の県政を見据えながら、それぞれの取組をもう一段高いステージに引き上げていくために、職員一人ひとりが最善の努力を積み重ね、それぞれの分野で挑戦し続けることで、県勢浮揚に向けて、ともに前進してくれることを期待しています。